

決算審査特別委員会委員長報告

9月2日に開催された本会議において、委員8名による決算審査特別委員会を設置され、同日に付託された「認第1号平成30年度安来市一般会計決算の認定を求めることについて」、及び「認第2号から認第9号」までの「平成30年度各特別会計決算の認定を求めることについて」の9件の認定案件について、審査の経過及び結果並びに審査意見を報告いたします。

9月3日に開催された第3回決算審査特別委員会では、市長と代表監査委員にも出席を求めました。代表監査委員からは「職員の官製談合事件があり、担当部署の職員に経過を聞く中で、速やかに対策委員会を立ち上げられたことで安心した。そして、議決された案件が粛々と執行され、違法な支払いもなくしっかりとした予算執行となっていた」と補足説明がありました。

また、基金取崩しに頼った財政運営については、今後は取捨選択をした事業をきちんとしなければならない。行政は市民のライフラインにはしっかりとした責任を持っていただきたいと追加意見がありました。

4回目から6回目までの各委員会所管の審査では、副市長をはじめ担当職員から説明を求め、担当部局ごとに細かく審査を行いました。

9月17日の午後から開催した決算審査特別委員会では総括的な事項についての質疑を行いました。各委員からの質疑・意見が出尽くした段階で、「認第1号から認第9号までを執部提出原案の通り認定することとしてよいか」を諮り、1件ずつ採決した結果、すべて全会一致で認定することと決しました。

審査の中で出されました特徴的な質疑について申し上げます。

(1) 企業会計負担金の中で病院事業の資金不足比率が予定では18.7%になるということであったが、結果的に17.2%に収まり、7億8,000万円の一般会計繰出金が適正だったのか、もっと精査をしなければならないのではないかという質問がありました。執行部より、予算編成段階ではどうしても厳しい数値を見込まざるを得なかった。その補正予算の数字を踏まえながら病院側が努力をした結果であるという答弁がありました。

(2) 史跡富田城整備事業の整備工事において市職員が官製談合防止法違反で起訴され、有罪判決を受けるという事件が発生した。このことは一職員の責任ということではなく、市全体として再発防止に向けて真摯に取り組んでいただきたいという意見がありました。執行部より、皆様には大変ご迷惑をかけた。こうしたことが二度と無いようにしっかりと把握しながら全力を挙げて今後の事業に取り組んでいくという答弁がありました。

(3) 主要施策の成果説明書を基に報告を受けたが、目標値設定の基準が曖昧で各部署で統一されていない。写真等についても最新で判りやすいものにするべきではないかという意見がありました。執行部より、今後は目標値として載せるべきものは載せ、そうでないものは混乱を招くので控えることとするという答弁がありました。

9月19日に第7回決算審査特別委員会を開催し、最終的な指摘事項及び審査意見をまとめました。以下、指摘事項及び審査意見を申し上げます。

1. 財政運営について

平成30年度の一般会計の決算の状況は、歳入総額257億9,000万円余で前年度比7.58%の減少、歳出総額254億6,000万円余で前年度比7.57%の減少となり、形式収支は3億3,000万円余であり、実質収支は2億5,000万円余となりました。財政力指数では、地方債現在高比率は若干改善されたものの実質公債費比率、経常収支比率は前年度より悪化しており、基金現在高も前年度より6億4,000万円余の減少となりました。

今後は人口減少に伴う税収や普通交付税の減少、更に大型事業の償還も令和4年度をピークに10年以上続くことから一層厳しい財政運営が見込まれます。

安易に基金に頼ることなく、一般財源のみで実施している事業の見直しや今年度末に策定される第4次安来市行政改革大綱に則り、将来を見据えた持続可能な財政運営に努められたい。

2. 公共施設等総合管理計画について

安来市公共施設等総合管理計画において、概ね3年以内に譲渡・売却・用途廃止・存続などのA区分施設の方向性を決める個別行動計画が今年度策定期限を迎える。この計画は公共施設の適正化と財政負担の軽減・平準化を図るものであり、時代のニーズにあった行政サービスが提供できるよう財源の確保を含めた計画とされたい。

3. 収入未済額について

税負担の公平性の観点から財政運営には、自主財源である税収確保が不可欠である。平成30年度の市税及び国保税、介護保険料の滞納繰越額及び滞納者数は、前年度と比較すると改善され、職員の収納体制の強化が伺え評価ができる。しかし、不能欠損で「5年の消滅時効」を迎えたケースもあることから更なる収納改善に努力されたい。

4. 健康増進施策について

財政負担の軽減を図る観点から医療費・介護費の削減は喫緊の課題である。そのためには、ICTシステムや健診データ等を活用した疾病の予防と健康寿命の延伸を図る「健康モデル」の確立・普及が重要である。

具体的には「スマートフォン」や「ウェアラブル端末」等を活用した実証を行うなど成果が目に見える形の施策を推進されたい。

以上、指摘事項及び審査意見を申し上げますが、今回の決算審査は平成時代最後の決算審査でありました。人生100年時代といわれる「令和」が幕を開けましたが、厳しい財政状況が続きます。一層の行財政改革を断行され、安来市の将来を見据えた持続可能な行財政運営に留意されることを強く要請し、決算審査特別委員長報告といたします。